

1. アピール文

東京五輪に向け首都圏の劇場、ホールが不足する深刻な事態に 芸術分野ごとの状況に対応した高度な実演芸術基盤の再構築を

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会
 一般社団法人日本音楽制作者連盟
 公益社団法人日本オーケストラ連盟
 公益社団法人日本劇団協議会
 公益社団法人日本バレエ協会
 一般社団法人日本バレエ団連盟
 公益社団法人日本三曲協会
 一般社団法人日本音楽事業者協会
 一般社団法人日本クラシック音楽事業協会
 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会

ここ 10 年ほど、首都圏域では劇場、ホールの閉鎖が相次いでいます。建替えのために長期閉鎖に入ったホールも含めると、累計で 25000 席余が失われています。さらに 2016 年には 2 つのアリーナの長期改修時期が重なり、6 万席余が使用できなくなる期間もあり、コンサート、バレエ、演劇などの創造と鑑賞の場が急減する危機的な状況を迎えています。

劇場・ホールの閉鎖は観客が減少しているからではありません。コンサートは公演数、聴衆数ともここ 10 年で急増、このほかミュージカル、オペラ、バレエ、演劇などの観客も、人々の文化に対する欲求を反映し伸びています。さらに文化の祭典でもある東京五輪を控え、伝統芸能を含む実演芸術への関心は高まっています。しかし、設置者の経済的な理由等から閉館となったり、劇場・ホールが老朽化し、耐震補強や機能改善などのため改修・建替えが必要な段階を迎えると維持運営が断念される傾向にあり、さらに東京五輪を控えたスポーツ共用施設の改修が重なっています。

我が国の多彩なエンタテインメントは、日本文化の魅力を紹介する観光資源としても高い価値を有しており、首都圏がアジア、世界とのハブとして機能するための有力な源泉となるものと考えます。文化芸術への高い要求があるにも関わらず劇場等が減少していくような状況で、2020 年東京五輪の充実した文化プログラムを実施することが出来るのでしょうか？

コンサート会場、劇場が失われ、鑑賞機会が失われると、人々の生活における精神的な欠落は量りしれず、直接的な経済的損失も多額にのぼることが予想されます。芸術創造活動の停滞が広告、放送などの業界に与える影響も大きく、その規模は計り知れません。さらに劇場、ホールが閉鎖されることによる、まちの文化的イメージの毀損は大きなものがあります。

コンサート界では「スポーツと文化の併用を可能とする未来型施設建設」を、バレエ界からは都市再開発での「オペラ・バレエ劇場計画」が提起されるなど、将来に向けた建設的な要望が出されています。

しかし、この問題は私たちエンタテインメント産業に関わる実演家、芸術団体、マネジメント団体だけで解決できるものではなく、全国民に関わる重大な問題であり、広く衆知を集めて問題解決が図られることを願っています。

2020 年後をも見据えたわが国の文化芸術の基盤を再構築するため、多くの方々のお力を得たく提案をいたします。

① 潜在する文化芸術施設をもっと公演活動に生かすために
ー東京五輪文化プログラム実施に向け、貸館ルール等の規制緩和を

首都圏にはコンサート、公演などに活用可能な文化芸術施設が多数存在しています。しかし、公立施設は「公の施設」「条例」等の制約から、公演活動に使い難い点があります。東京五輪文化プログラム実施においてこのルール規制の緩和が必要になると考えます。この規制緩和により、文化芸術施設と芸術団体との恒常的な本拠地契約を進めるなど、施設イメージ、機能の高度化を図ることも可能となります。

また、民間の大学、企業でもコンサートや舞台芸術に利用可能なホール、スポーツ施設を所有しているケースがあります。これらの施設を積極的に公演活動に開放することを提案します。

以上により、もっと文化芸術に利用可能性のある潜在的な施設を顕在化する措置が進められることを要望します。

② まちの品格、イメージを高める文化芸術施設の建設を促進する諸法制、固定資産税などの優遇措置を

今、東京ではさまざまな都市再開発が検討され、また進んでいます。このまちづくりにおいて、まちの文化イメージ、経済波及効果の形成は重要な要素となっています。この開発の核となるのが芸術文化施設の設置です。

その推進を図るため、投資と建設を促す法制、固定資産税軽減など税制優遇措置を図るなど、新たな施設建設、さらに遊休地での仮設の文化芸術施設を建設することを促進する等の措置を講ずることを要望します。

③ 東京五輪を契機に、老朽化が進む文化施設の機能高度化の改修への支援措置を

日本の高度経済成長期に多くの文化施設が自治体、企業等により建設されましたが、今、その改修期に入っています。東京五輪を契機として、文化芸術にとってより使いやすく、豊かな創造を可能とする専門性の高い文化芸術施設として生まれ変わり、人々の質の高い鑑賞環境を整備するため、その改修工事には支援措置を講ずることが求められます。

閉館、改修されるホールの主要なものは公的な運営母体によるものも多く、ホール需要の全体像を把握した上で、改修時期について再検討、または調整する何らかの場が必要と考えます。これらの諸措置により、スポーツと文化の祭典である東京五輪が、我が国の文化芸術、人々の文化的環境を豊かなものとする契機として歴史を刻むことを切に希望します。